

韓国財閥企業の多角的成長過程と立地展開：三星グループを事例として

金, 漢淵

<https://doi.org/10.15017/3000159>

出版情報：経済論究. 98, pp.41-58, 1997-07-25. 九州大学大学院経済学会
バージョン：
権利関係：

韓国財閥企業の多角的成長過程と立地展開

——三星グループを事例として——

金 漢 淵

目次

- I はじめに
- II 三星の多角的成長過程
 - 1) 基盤構築期
 - 2) 多角的事業展開
 - 3) 事業構造の深化とグローバル化
- III インフラの時代別・地域別整備現況
 - 1) 高速交通体系の構築
 - 2) 工業団地の開発
- IV 三星の空間構造の形成・確立・再構築
 - 1) 空間構造の形成
 - 2) 空間構造の確立
 - 3) 空間構造の再構築
- V おわりに

I はじめに

韓国経済の近代化が財閥（大規模企業集団）と呼ばれる少数の大企業によって主導されたというのは、周知の事実である。財閥企業は、特に70年代の重化学工業化の過程で新規産業への積極的参入を通して、たご足的多角化または船団式経営体制などが象徴するように、軽工業から重化学工業に至る製造業の全分野とサービス産業を傘下系列企業に抱え、巨大な企業集団として成長した。

こうした財閥は、規模の巨大化と国民経済の中で占めるその割合が増大するにつれ、これらの企業組織内の諸部門・諸機能の立地展開が、産業立地の解明、地域経済及び地域開発等に直接に関わってくるようになった。またこれは、国土空間を組織し、さらに変化させるという空間組織者としての財閥の役割が浮き彫りになり、財閥の空間行動と地域との関わりを解明しようとする立場から、すでに幾つかのアプローチが行われてきた。それを簡単にまとめてみると、大都市地域における財閥の立地行動の変化と空間分業及び地域経済への統合の度合い（朴，1985；洪・尹，1989）や空間組織と下請企業とのリンケージ関係（Park,1990；李，1992）、上位10大財閥の立地パターン（山口，1990）及び財閥本社の立地と一極集中構造（権，1992）などが代表的な研究と言える。こうした一連の研究は、論者の関心領域によって各々異なるアプローチを取っているが、財閥企業の企業内の複数の組織が空間構造の規定及び地域経済に多大な影響を及ぼしていると認識しているのは共通点がある。しかし、これらの研究は、特定期間を中心とした横断的分析や類型化、及び地域経済との関わりなどに重点が置かれている。したがって、これらの研究では、財閥企業の立地行動から国土空間構造の形成とその

変化過程を読みとろうとする時間軸の視点を重視するときには、限界がある。

本稿では、こうした点をふまえて、財閥企業の各系列企業に対する詳細な立地行動を追跡することによって、その空間的立地の意思決定がいかになされ、また変化し、それは地域的にどのように投影されてきたのかを歴史的に考察する。それに基づいて、各系列企業の立地行動の集合として財閥企業の空間構造を把握し、ひいては韓国工業の地域構造の形成と変化過程における財閥企業の役割を推察してみる。この際、既存の研究では度外視してきたインフラの整備、特に高速交通体系の構築(高速道路)と工業団地の開発の時代別・地域別の整備現況に注目する。なぜなら、前者は輸送費の低減、定時性の実現及び市場へのアクセスの増加などの流動性を高め、また後者は、租税減免、補助金の支給、立地関連基盤整備等の直・間接のインセンティブを与えることによって、企業の立地を空間的に誘導する一つの有力な手段として見なされているからである。このことは、政府の直・間接の介入により急速な工業化を推進してきた韓国の場合、さらに増してくる。

本稿における分析の対象とする事例企業は、韓国最大の財閥である三星グループである。三星は、韓国経済における初期資本蓄積期である1950年代から現在まで、財閥グループの中で最上位を占めている唯一の企業であるだけでなく、また財閥のなかでも非関連多角化が最も進んだ典型的なケースであるため、企業の空間行動を分析するには非常に適している。分析期間は、三星の母体になった51年三星物産の創業以来、同グループにおける新経営の推進と共に事業構造及び経営構造の改編により、系列企業の分離・独立が始まる直前の94年までとする。

以下では、まず第I章で三星の多角的成長過程を韓国経済の発展段階に応じて三つの時期に分けて考察する。次に第II章でインフラの整備状況を論じ、第III章で三星の成長過程(戦略)の変化によって空間再編がどのように行われたかを見ていき、最後に分析の結果をまとめた。

II 三星の多角的成長過程

1) 基盤構築期(1950-60年代)

近代的企業としての三星は、貿易業を営んだ三星物産の創業(1951)に始まる。三星物産は、消費財の輸入・販売を通して、創業1年にして韓国屈指の貿易会社に成長しながら急速な商業資本を蓄積した。三星は、この資金力をもとに、当時全盛期を迎えた消費財産業である製糖業(第一製糖/53)に参入し、商業資本から産業資本に転化した(三星秘書室, 1988, p. 113)。

この製糖業への参入の背景には、戦後復旧作業が具体化される中で、援助物資を利用した輸入代替工業化への経済政策が推進されたこと、貿易業の過当競争による市場条件の悪化等があげられる。また製糖業は、生産技術の蓄積がなくても短期間に大量生産が可能であるだけでなく、当時全輸入品目の中で第4位にランクされるほど、その市場が大きかったのが当業種選択の大きな要因である。以降、毛織(第一毛織/54)、製粉(57)にも参入し、いわゆる三白産業のすべての分野を傘下に抱えることになった。こうした三星の三白産業への参入とその展開過程には、設備や原材料の導入に必要な資金(外貨)をはじめ、政府の支援が絶対的であった。このうち第一毛織は、毛織工場の建設資金(200万ドル)と原材料(原毛)の輸入用外貨の全額が支援されるほどであった(同上書, pp. 134-135)。三白

産業は順調な成長を遂げ、特に製糖の場合、1950年代のほぼ全期間を通して60%を上回る市場占有率を占め、他社の競争を完全に排除した独占的な地位を維持した。50年代後半からは、買収・合併により銀行・保険等金融業に参入したが、銀行は、61年不正蓄財者の処理過程で政府に還収された。したがって、金融業においては、保険（現 三星生命/58；三星火災/63）が中心で三星の資金調達窓口として多大な役割を果たすことになった（白，1994，p. 74）。60年代年代に入ると、一方では、流通（新世界百貨店/63）、マスコミ（中央日報/65）、不動産（中央開発/68）等のサービス産業に、他方では製紙（全州製紙/65）、電機・電子（三星電子/69）の製造業へ非関連多角化が進んだ。こうした製造業での非関連多角化（特に電機・電子）には、60年代後半の経済環境の変化が指摘されている。つまり、政府は第2次経済計画で（67-71）で輸出と素材産業の育成に焦点を当て、電子産業を輸出戦略産業と指定した。このため、電子工業振興5ヶ年計画（66）を始め、同振興法（69）、同育成8ヶ年計画（69）等を発表し、直接投資・合併投資及び外資導入など一連の支援措置をとった。したがって、電子産業は、新しい成長産業として台頭されただけでなく、資本及び技術導入など生産要素の条件から見ても他産業より有利であった。こうして三星は、産業構造の再編過程とそれによる各種の生産要素の積極的な政府支援等から電子産業に参入したものである（金，1993，pp. 63-64）。このような三星の成長戦略は、他の多くの財閥と同様に、1970年代にさらに強まってくる。

基盤構築期における三星は、その売上高から見ると、製造業部門では食品、繊維、製紙等の消費財軽工業が、またサービス部門では、保険を軸とした金融業が主力産業となっていた（表1）。

2) 多角的事業展開（1970年代）

1970年代における事業構造の展開過程を見ると、大きく二つに分けられる。まず、既存の消費財

（表1） 三星の部門別売上高の推移（単位：千万ウォン，%）

（単位：千万ウォン，%）

	1960年	1970年	1980年	1990年	1994年
食 品	155(65.4)	1,299(33.7)	34,357(14)	91,315(3.4)	143,190(2.8)
織 維	82(34.6)	691(18)	15,967(6.5)	90,754(3.4)	135,978(2.6)
製 紙		341(8.9)	4,405(1.8)	28,950(1.1)	
電機・電子		69(1.8)	32,432(13.2)	610,619(23)	562,998(30.3)
化 学			5,270(2.2)	27,433(1)	116,106(2.3)
機 械			6,678(2.7)	170,811(6.4)	295,064(5.7)
建 設			8,824(3.6)	94,592(3.6)	231,164(4.5)
金 融		694(18)	32,192(13.1)	660,275(24.8)	1,011,528(19.6)
貿 易		169(4.4)	92,470(37.7)	795,163(29.8)	1,557,649(30.2)
そ の 他		586(15.2)	12,728(5.2)	93,972(3.5)	103,467(2)
合 計	237(100)	3,849(100)	245,322(100)	2,663,884(100)	5,157,144(100)

注) 1. 製紙は、1993年分離・独立した。

2. 1994年度の値は、金融を中心に部分的に1993年度の値で計算されている。

出所) 金 永郁『三星の多角化過程と支配構造に関する研究』ソウル大学大学院博士請求論文，1993年。毎日経済新聞社『会社年間』，1995年。他関連資料を基に作成。

業の内部での変化として、以前は、輸入原料を加工して消費市場に回すという加工差益を主な目的とする単純な生産パターンであった。しかし70年代からは、原料自体の生産または既存製品の副産物を利用して多様な製品を生産するだけでなく、流通網の整備により最終製品の販売まで一括することで、同産業内部でのシナジー (synergy) 効果を高めようとした。次に電機・電子産業の垂直的系列化の進展と石油化学、造船、総合・精密機械、海外建設等の大規模装置型産業への新規参入が目立った。

こうした一連の既存の消費財産業での深化過程と新規産業への参入による多角的事業展開は、当時の政府の産業政策の方向転回とそれによる産業構造の再編と強い関連性がある。つまり、1972年政府は、重化学工業化を基本骨格とする産業構造高度化政策 (第3次経済計画, 72-76) を打ち出し、ここでは、電子、鉄鋼、機械、非鉄金属、造船、石油化学の6大戦略産業を選定した。この過程で政府は、戦略産業の担い手として過去の企業経営の経験と資源の動員能力等で優れている財閥系企業を優先して実需要者を選び、金融支援、租税減免、技術導入等の様々な優遇措置をとりながら、戦略産業への参入を誘導した。それだけではなく、戦略産業が生産している製品の輸入規制、競争的参入の禁止等の構造的・制度的進入障壁を設け、持続的な独・寡占の利潤を可能としたため、三星を始め、他の多くの財閥企業の新規産業への参入が盛んになった。

三星は、こうした経済政策の転換と企業環境の変化に応じて積極的に取り組みながら、事業拡大を追求してきた。事業拡大に関する具体的な試みは、同グループの第2次経営5カ年計画 (1973-77) で窺える。同計画は、グループ全体の販売計画と事業構造の調整を集約したものとされている。販売計画については、72年16%に過ぎなかった重化学製品の比重を77年に37%まで伸ばすとされ、事業構造については、軽工業中心から重化学工業中心へ、特に既存の電機・電子部門の拡充と、機械、石油化学等の新規事業を積極的に推進することを主な課題と設定している (同上書, pp. 392-394)。これは政府の産業構造の調整と符合する業種構成を計画したことで、三星の長期的な事業構造の方向性を規定したのである。

それでは、三星における70年代の事業展開過程を見てみよう。第一に、既存の消費財産業についてみる。食品産業は、50年代に製糖・製粉、60年代に発酵・精製・調味料等製品を多様化してきた。70年代は、それらの副産物を利用して養豚・肉加工・配合飼料へ参入し、いわゆる総合食品コンビナートを形成した ((株)第一製糖, 1993, pp. 236-237)。また食品産業の成長限界の脱皮とその間蓄積した技術を基に80年には製薬部門に参入し、食品産業内部での深化を進めた。一方、60年代まで毛織を主な製品として生産してきた繊維産業は、70年代に化繊の登場と共に市場が一変し、それと共に化繊部門 (第一合繊/72) へ参入した。さらに化繊部門への原料 (Polyester SF) 供給を目的に石油化学 (TPA) (三星石油化学/74) への後方統合と、最終製品を生産する縫製業への前方統合を行うことで、基礎原料の生産から縫製品まで生産体系の垂直系列化 (一貫生産体系) を構築した ((株)第一毛織, 1974, pp. 100-103)。第二に、電機・電子産業は、同期間中に垂直系列化が最も進んだ典型的なケースである。設立当時の三星電子は、電子産業の合併会社の設立を推進するための投資主体及び電子事業を総括する会社としてスタートしたもので、製造企業ではなかった。したがってその組織も、三星物産の一つの単位組織である電子部として、系列企業へ委託生産した製品の販売と企画業務を担うのに過ぎなかった ((株)三星電子, 1989, pp. 117-121)。その後72年からは、各系列企業が独自に展開してきた

製造部門を統合して、三星電子を軸に家電を主な製品とするセットメーカー (set maker) を指向し、生産に着手した。即ち、これまでの新規事業の整理と共に部品生産を系列企業へ移管して系列化し、TV、音響機器、冷蔵庫、エアコン等家電製品の総合メーカーを目指し、本格的な垂直的系列化生産体制を構築した。(同上書, p. 151, p. 199)。こうして電機・電子産業は、70年代を通して部品関連系列企業を相次いで設立(三星電管/70, 三星イレクトリック/71, 三星電機/73, 三星コニング/73)・吸収(三星半導体/77, 80年に三星電子に統合)し、素材から部品、さらに完成品までの垂直的系列化を図り、三星における中核部門となった。第三に、造船(三星造船/77, 大成重工業/77), 総合機械(三星重工業/74), 精密機械(三星航空産業/77), 石油化学(三星石油化学/74), 海外建設(三星海外建設/77, 三星エンジニアリング/78)等の新規事業に参入により、水平的及び非関連多角化が進展した。しかし同産業は、当時は基盤作りにとどまり、実質的な生産活動と多角化の進展は80年代に入ってから本格化される。第四に、貿易、ホテル、広告、レジャー等のサービス産業の拡充である。特に貿易業を担ってきた三星物産は、75年総合商社に指定され急成長を遂げる一方、グループ内の輸出窓口としての役割を果たすことになった。また総合商社の受益性強化の目的に縫製・衣類製造企業を吸収・合併し、貿易業以外に衣類製造・販売業も並行していた((株)三星物産, 1996, pp. 301-302)。

このように三星は、70年代を通じて、一方では、既存産業での垂直系列化及び関連多角化を推進し、他方では、重化学工業への新規参入によって水平的及び非関連多角化を図り、今日のような事業構造を形成することになった。

3) 事業構造の深化とグローバル化 (1980年代以降)

80年代に入って三星の事業構造は、軽工業から重化学工業へその重点が移りつつ、産業全般にかけてハイテク化が進んだ。一方、研究開発機能の強化と共に生産法人の海外移転が急速に増加した。こうした背景には、第2次オイルショック以降、重化学工業に対する一連の投資調整をきっかけに、財閥企業への経済力集中の抑制、中小企業の支援拡大、研究開発に対する投資強化など政府の経済政策の基本方針が、産業組織政策への転換に重点をおいたことに一つに要因がある。また国内各財閥は、70年代を通じて全産業にわたってグループ化を進めることによって財閥間競争が激しくなり、こうした競争で勝ち抜くためには、コスト削減と研究開発等を強化せざるを得なかった。したがって、多角化は、技術的・市場的関連多角化の方向へ転換した(金, 1993, p. 72)。さらに対外的要因として、80年代以降の先進諸国における技術保護主義の高まりは、従来のような規模の拡大を中心とする成長方法に歯止めをかけ、関連及び垂直的多角化と共に製品の高品質化・先端化を促した。

80年代以降の展開過程を見ると、まず食品産業は、需要が停滞しつつある製糖、製粉のリストラと共に、消費パターンの多様化、高級化に応じて加工食品、飲料分野を強化している。また、医薬品原料、遺伝工学、生活化学用品等の技術集約的分野へ移りつつ、総合食品メーカーへの企業変身を模索している。第二に、すでに一貫生産体系を構築してきた繊維産業は、ポリエステル原糸、綿紡の原料供給部門の拡充とポリエステルフィルム、エンジニアリングプラスチック等の新素材事業に主眼を置きながら多角化を推進している。こうした非繊維、精密化学の基礎原料を供給するため第一シパー

ガイギ (89) を設立した。

第三に、電機・電子産業は、70年代前半の家電を中心とした垂直的系列化に加え、後半から、半導体と同部品、通信機器など産業用電子機器へ関連多角化が進んだ。しかし、自ずからの技術力不足と投資財源不足等で産業用電子機器及び同部品への本格的進出は、80年代を待たなければならなかった。80年代になると、家電部門は、既存の主力製品であった白黒TV、冷蔵庫からカラー TV、電子レンジ等へ高品質化を図る一方、技術導入によりコンピューター (三星ヒュレップカド/84, 三星エマソン電機/88)、光ケーブル、光ファイバー等の通信機器事業を積極的に推進した。また電機・電子産業のなかで最も力点を置いた半導体事業は、83年超大規模集積回路 (VLSI) の開発と共に拍車がかけられ、その基礎原料のシリコンの供給も行われている (韓国シンエツシリコン/86)。その他、ソフトウェアの開発 (三星データシステム/85)、コンピューターの流通部門 (三テク/90) にも参入している。こうして電機・電子産業は、89年現在家電、情報通信、コンピューター、半導体の四つの事業部門体制で運営されている。

第四に、造船、総合機械、精密機械は、70年代の後半にその基盤作りが行われたが、第2次オイルショックとそれによる一連の産業構造調整により、活発な事業展開は見られなかった。しかし80年代に入って、世界景気の漸進的回復と内需拡大に後押しされ、重装備部門の設立 (三星クラク/87, 三星クレネク/89)・吸収 (韓国重工業/83)、造船部門の統合などにより規模を大型化し、船舶、発電設備、建設重装備、鉄構造物等の産業機械・機器及び輸送用機械に進出している。また医療機器 (三星GE医療機器/84)、航空機、メカトロニクスにも領域を拡大し、航空機エンジンの生産・組立、ロボット製作、工場自動化等ハイテク化が進んだ。第五に、繊維産業への原料供給の次元で始まった石油化学は、88年以降、精密化学と基礎素材産業への参入と系列企業への原料供給を強化する目的で関連多角化を進めた (大韓精密化学/88, 三星総合化学/88, 三星BP化学/89, 三星精密化学/94)。第六に、貿易、金融、その他サービス部門で、80年代以降特に重点が置かれたのは金融業である。金融部門は、信用カード (三星信用カード/88)、投資諮問 (三星投資諮問/88)、保険サービス (三星生命サービス/91)、証券 (三星証券/92) へ持続的な拡大を通して総合金融業を目指している。

このように、80年代に入ってから国内における事業展開は、主に重化学工業で関連及び垂直的多角化を進めながら、全産業にわたってハイテク部門へ重点が移行しつつあった。他方、80年代に特に目立つのは、電機・電子産業を中心とした生産法人の海外移転の急増である。

こうした海外生産は、先進諸国の輸入規制の強化によって促され、82年ポルトガルでの法人設立から始まる。その後、アメリカ (87)、イギリス (87) にも進出したが、これらの初期の海外生産は、現地市場の開拓という積極的動機より、むしろ貿易障壁の回避など、市場維持が主な目的で競争優位を持たないまま余儀なくされたものである。したがって、生産方式においても、労働集約的な単純組立工場が大部分で、進出地域も先進国に偏り、現地生産の利点を充分にいかせなかった。(三星秘書室, 1988, pp. 662-670)。以降88年から対内的には、海外投資の自由化、経済民主化による賃金上昇や労使紛糾等、対外的には、世界経済のブロックの形成などにより、海外投資が一層促進された。三星の主な投資先は、既存の先進市場に加えて東南アジアと東ヨーロッパに広げ、低賃金による価格競争力の確保と新しい巨大な潜在市場の開拓に乗り出した。また投資分野においても、初期の組立生産から部

品生産、R&D、資源開発など多様であるだけでなく、投資規模及び地域においても、大型投資で途上国を中心に展開している。88年以降、三星の進出件数も急増を見せ94年5月現在、電機・電子部門だけで11か国に22の生産法人を設立し、家電9品目を含めあわせて65品目を生産している（大韓商工会議所，1994，pp. 146-147）。

III インフラの時代別・地域別整備現況

1) 高速交通体系の構築

韓国における高速交通体系＝高速道路の整備は、順調な経済成長による輸送物量の増加と道路部門に対する投資不足とが相まって、輸送問題が顕在化された1960年代後半から始まった。それ以前は、財政投資が主に鉱工業の基盤構築に回されたこと、道路輸送より輸送分担率が高い鉄道輸送施設の拡大に輸送政策の焦点が当てられたことが、高速道路の建設を不振にした（洪・金，1995，p. 643）。

高速道路は、1968年に開通された京仁線（24km）に始まる。次いで京釜線（428km）等70年まで三つの路線（延べ466.3km）が建設され、高速交通時代が幕開けした。このように、これらの路線が優先的に建設されたのは、当然のことながら起点と終点間のモノ・ヒト等の流れの量に応じたものである。高速道路の建設は、従来の鉄道優位の時代から、自動車による道路輸送時代への転換をもたらし、また全国土の一日生活圏化を可能にしたという点で、その意味は大きい。

1970年代には、第1次国土総合開発計画（72-81，以下国土計画という）が策定され、高速交通網の整備に拍車がかけられた。交通網の拡充においては、大都市と大規模工業地域とのアクセスを高める方向に展開され、湖南線（251km）、南海線（176.5km）、邱馬線（83.3km）、嶺東線（201km）、東海線（41.7km）の五つの路線（延べ754.3km）が建設され、本格的な高速交通時代を迎えた。

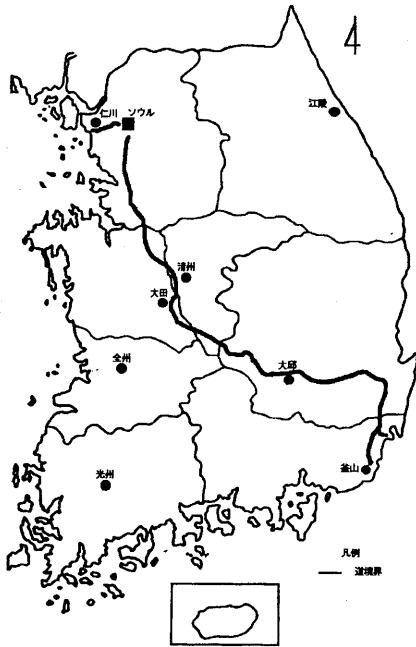
こうした1970年代の更なる交通網の拡充は、ソウル、仁川、大田、光州、大邱、釜山等、首都と中枢都市を結び、国土の有機的な空間体系を形成した。また浦項、蔚山、昌原、馬山、麗川、速草等の臨海工業地域と亀尾、裡里等の内陸地方の工業開発を可能とし（朴，1985，p. 177）、当地域が韓国における工業の牽引車の役割を果たすことになった。高速交通体系の構築は、韓国における急速な都市化と工業化への道を開き、経済発展に寄与したところが大きい。

80年代の第2次国土計画（82-91）では、中枢都市（拠点都市）と周辺後背地域を連携して開発する地域生活圏方式へ方向転換した。したがって、交通網の整備は、中枢都市と中心都市、中心都市とその周辺都市とのアクセスを高め、地域間または地域内の経済交流を拡大すると共に、人口の地方定着を図るのに重点が置かれた。このため、国土全域に高速交通網を構築し、国土の空間的統合と国土利用の効率性を高めようとした。こうした観点から、地域格差の解消と交流促進のための88オリンピック線（182.9km）をはじめ、中部線（117.8km）、西海岸線（276km）、ソウル外郭線等7の路線（延べ669.7km）が建設され、94年現在、総延長1890.3kmに至っている。

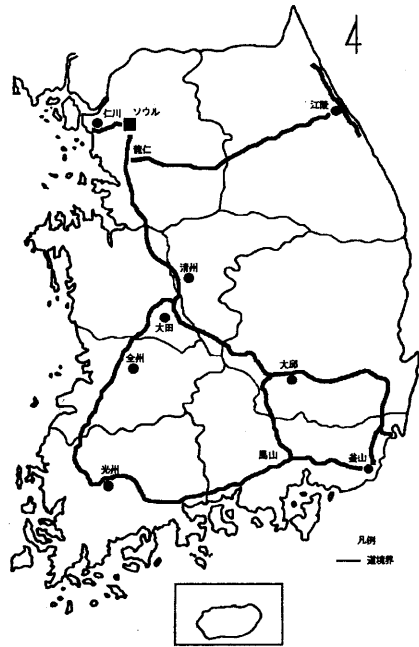
第3次国土計画（1992-2001）は、2000年代の経済社会発展を促進し、国土空間構造の変化に効率的に対応する一方、国民の交流に対する需要を満たすため、幹線道路網体系の形成を目標に推進している。高速交通網の時代別・地域別整備現況は図1を参照されたい。

(図 1) 高速交通網の時代別・地域別整備現況

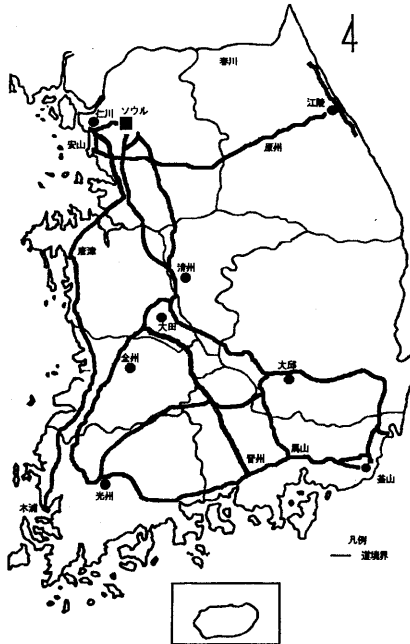
1) 1962-70年の整備現況



2) 1971-80年の整備現況(累積)



3) 1981-94年の整備現況(累積)



出所) 建設交通部『建設交通統計年報』, 1996年をもとに作成

2) 工業団地の開発

厳格な意味で言えば、1962年以前には、産業立地政策はなかった。したがって、産業立地が政策の対象として登場したのは、第1次経済計画に始まる（黄，1984，p. 275）。立地政策は、国土建設総合計画法（63）の制定により制度的整備が整えて以来、国土計画基本構想（68）で、工業団地の開発に関する基本方向が定められた。この法律に基づいて、工業立地における初めて団地の概念が導入され開発されたのが蔚山工業センターである。これは精油、電力等の当時の基幹産業の育成のための基盤作りとして開発されたが、70年代に入って産業基地に組み込まれた。その後は、輸出産業の育成と団地化、外国人の投資誘致、都市基盤の整備及び工業の地方分散等、いくつかの目的に応じて輸出産業工業団地、輸出自由地区、都市工業地域及び地方工業団地が開発され、主に繊維、電子・電気、機械、金属等を誘致業種としていた。しかし、1960年代の工業団地は、その面積と地域的分布からもわかるように、ソウル、仁川、釜山、大邱等大都市を中心に小規模で、局地的に開発されたにすぎない（表2，図2）。したがって、60年代は計画的立地方式の実質的な導入期で、その本格的な開発は70年代になってからである。

1970年代の立地政策は、重化学工業の育成を根幹とする第3次経済計画に、またそれに基づいて拠点開発を基本戦略とする第1次国土計画に強く規定された。工業立地に関する第1次国土計画の重点目標は、大都市地域の工業分散、重化学工業の推進、東南海岸工業地帯の形成及び地方工業の育成で集約されている（金・黄，1988，p. 73）。しかし、その地域別の開発面積から見ると、東南海岸工業地帯の形成が最優先されたのがわかる。東南海岸工業地帯には、韓国の工業発展の橋頭堡を設けるために、浦項から麗川にいたる重化学工業基地を建設し、工業を地域別に特化するように推進された。

こうした同地域の集中的な開発は、1970年代の戦略産業が鉄鋼、造船、石油化学、機械、電子など装置型産業が大部分を占めていたため、大規模の工業用地の確保、公害問題、原材料の輸入・加工及び輸出の上で、同地域が立地的優位性を有しているからである。70年代に開発された工業団地の総面積は、523.1km²で60年代の22.3km²に比べて急増したが、このうち産業基地（重化学工業団地）＝国家工業団地が92%を占めている。これは戦略産業、つまり重化学工業の基盤作りがどれほど強調されたかを物語っている。地域別に開発された産業基地の性格をみると、ソウルに過度に集中されている工業の分散の受け皿として半月、自動車・ガス団地の牙山、電子の亀尾、鉄鋼の浦項、自動車・石油化学の蔚山、造船の巨済、機械の昌原、石油化学の麗川などそれぞれ異なっている。これは工業を集団化、系列化させ、経済的効率性を最大化しようとするものであった。

1980年代における工業開発の政策方向は、70年代の大規模産業基地のような拠点開発方式から、中小規模の工業団地を地方中小都市を中心に適正配置させ、地方の既存工業と系列化することによって、集積の利益を図る方式に転換した（国土開発研究院，1992，p. 199）。また首都圏への集中抑制措置は引き続いてとられる一方、先端産業の育成に対する支援措置が設けられた。こうした政策方向に基づいて80年代には、地方工業団地の開発面積の相対的増加と共に、その地域的配分においても特定地域がぬきんではいるが、全国の中小都市と後進地域を中心に比較的分散（70年代に比べて）された開発が行われた。また産業基地は、70年代の開発から取り残された地域、特に西海岸沿いの郡山・郡長

(表2) 1962—94年の時代別・地域別工業団地の開発現況

(単位: km², %)

地域	団地区分	1962—70	1971—80	1981—94
ソウル	国家	2(26.8)		
	地方		0.2 (0.5)	
京畿	国家	1.7(24.3)	115.3 (24)	9.6 (4.1)
	地方	3.6(23.5)	0.8 (1.8)	9.7 (7.6)
江原	国家		4.2 (0.9)	
	地方		1.3 (3)	6.5 (5.1)
忠北	国家		3.9 (0.8)	
	地方		5.3(12.1)	14.4(11.3)
忠南	国家		104.6(21.8)	12 (5.1)
	地方		1.7 (3.9)	22.1(17.3)
全北	国家	2.5(37.5)		60.6(25.8)
	地方		11.2(25.6)	10.6 (8.3)
全南	国家		59.1(12.3)	138.7(59.1)
	地方		3 (6.9)	25.4(19.9)
慶北	国家		55.9(11.7)	
	地方	1.9(12.4)	9.9(22.7)	24.1(18.9)
慶南	国家	0.8(11.4)	136.4(28.5)	13.7 (5.9)
	地方	9.8(64.1)	10.3(23.5)	14.8(11.6)
合計	国家	7(100)	479.4(100)	234.6(100)
	地方	15.3(100)	43.7(100)	127.6(100)

- 注) 1. 国家は、国家工業団地で産業基地、輸出自由地域、輸出工業団地が含まれる。
 2. 地方は、地方工業団地で便利上国家工業団地以外のすべてを含めている。
 3. 1994年まで指定日を基準とした。
 4. %は国家と地方とが別々に計算されている。

出所) 建設交通部『建設統計便覧』, 1994年をもとに作成。

の全北、光州・光陽・大佛の全南地域を中心に集中的開発が行われた。同地域は、80年代半ば以降、中国との関係改善により交流が拡大されるにつれ、開発が一層促進された。こうした開発方針は、第3次国土計画にも受け継がれ、中部と西南部地域に新産業地帯を造成し、先端産業団地と研究団地の連携を通じた産学研共同体制を構築し、産業構造の高度化と共に地域振興を図ろうとしている。工業団地の開発から見る限り、80年代以降は後進地域に対する開発の必要性の認識とそれに対する政策の反映と言えよう。

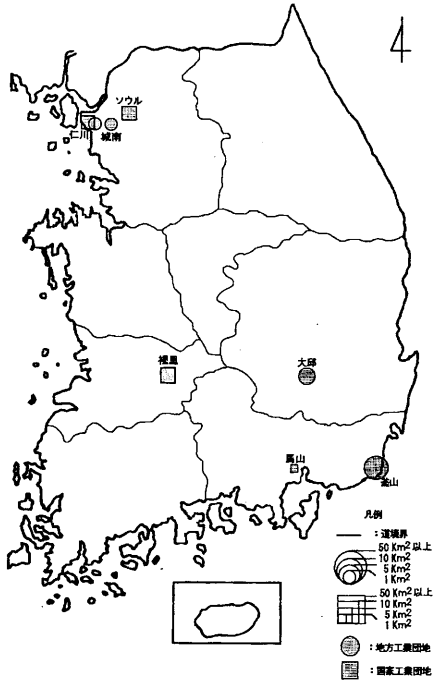
IV 三星の空間構造の形成・確立・再構築

1) 空間構造の形成

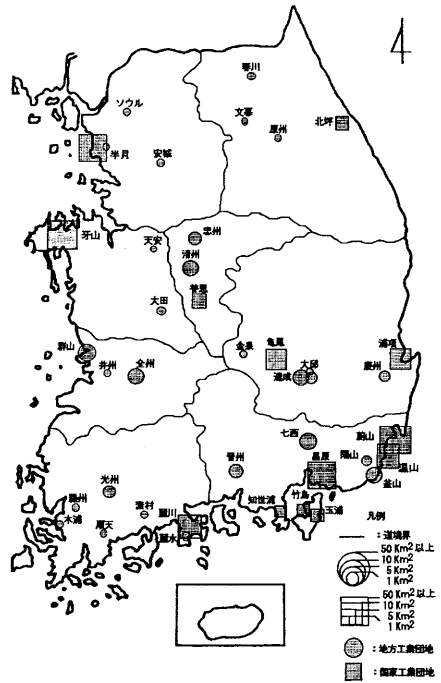
前述したように、三星は1950-60年代を通じて四つの製造業に参入していたが、実質的に生産活動を

(図2) 工業団地の時代別・地域別開発現況

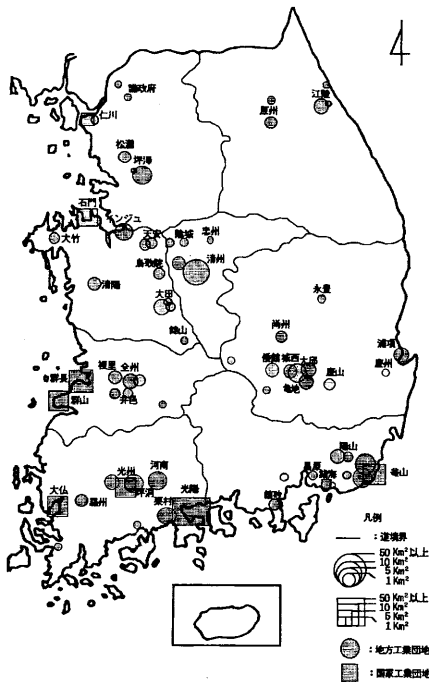
1) 1962-70年の開発現況



2) 1971-80年の開発現況



3) 1981-94年の開発現況



出所) 建設交通部『建設統計便覧』, 1994年をもとに作成

行っていたのは、食品、繊維、製紙である。これらの産業の立地決定と空間構造の形成過程は、各産業別に異なっているが、当時の時代状況を始め様々な要因が考慮されていた。

まず三星として初の製造企業である第一製糖の設立と立地決定は、朝鮮戦争中釜山に本社をおいた三星物産チームによって主導され、釜山が最初の立地点となった。当地域への立地に当たっては、朝鮮戦争直後の当時の事情から適当な（他地域へ）立地選定は困難であったため、釜山に立地した（（株）第一製糖、1993、p. 181）としている。その後、三白産業の全盛期を迎え、数次にわたる拡張と製粉工場を併設してきたが、急速な都市化の波に追われ、更なる工場拡張と新規用地の確保が困難となり、1965年には新規工場の建設計画を立て、京畿地域への進出を具体化した。京畿地域は、当時全国の砂糖需要の60%を占めている大消費市場として、すでに50年代半に設立された7大（第一製糖を含め）食品メーカーのうち、5社がソウルに立地し、市場圏確保を競い合った地域であった。しかし、三星の場合、釜山—ソウル間における鉄道の輸送難とそれによる製品の適時供給の困難、高い輸送費などの輸送問題が、市場圏確保に大きな障害要因として働いた。したがって、大市場の存在とその市場圏確保に輸送難の台頭、原料輸入の利便性等から京畿地域へ進出を試みた。こうして70年代以降食品産業は京畿・仁川を中心に生産拠点を形成するようになった。次に、繊維（毛織）産業は、初めから大規模工場を建設して製糸、染色、加工、織布にいたる一貫生産体系を構築するという方針で立地決定が行われた。その際、基本的な立地因子を考慮した上で、特に関連産業との連携可能性を重視した。それと関連して『第一毛織史』（1974）は、「繊維工業の立地条件としては電力、労働力、交通、気候条件等を考慮しなければならない…大邱は繊維工業の中心地として他企業と横断的な連携を図りながら急速な発展を期待し得る良好な立地条件をそろえている」（pp. 71-72）としている。以来、繊維産業における上流部門の立地は、大邱・慶北地域を中心に、また下流部門は首都圏を中心に展開された。最後に、製紙の立地に関して、後進地域住民の批判や世論が財閥企業の立地決定に影響を与えているということに特異性がみられる。即ち、三星の創業者は、嶺南出身で湖南地域では、事業展開を行わないという批判に対して製紙の立地を全北（全州）にしたとする。これと関連して、80年代の三星の光州電子を始め、大字電子、金星アルプス等の財閥系企業の全南（光州）への立地は、地域均衡発展のための政府の強い勧誘と共に、企業家が地域住民の感情を考慮して地域市場を持続的に確保するための立地である（李、1993、p. 82）。

以上のような過程を経て、三星は、1950-60年代を通じて大都市とその周辺を中心に立地展開を行い、初期の空間構造を形成してきた。三星の立地決定とその展開には、基本的に立地因子が考慮されたといえるが、時代背景、世論等も無視し得なかったものと見られる。しかし、第II章で見たインフラ整備との関係においては、三星の立地展開が先行したため、その相関関係はみいだせない。三星の立地分布は図3を参照されたい。

2) 空間構造の確立

1970年代のなると、市場圏確保を指向しながら前方・後方統合を構築しつつあった食品・繊維産業と技術集約型の電機・電子産業は首都圏を中心に空間編成を行った。なお、新規に参入した石油化学、造船、機械、重装備等は、政府の基幹産業の育成政策と共にその基盤整備が集中的に行われた東南海岸地域を中心に立地展開を行い、トータルで見れば、三星の製造企業は首都圏と東南圏という二極の

空間構造を確立した。こうした立地展開は、各産業別に求められる立地条件に加え、インフラ整備の地域的集中、企業家の経営方針等が複合的に反映されているものと見られる。

一例で三星電子の場合、水原（首都圏）への立地決定は、たとえ後発企業であるとしても長期的には世界屈指の総合電子メーカーを育成するという経営方針のもとで決定された（三星秘書室，1989，p.193）。そのためには、電子産業の団地化を、また規模面で団地の大型化を追求した。さらに技術面では、工程の垂直的系列化を図るようになり、素材及び部品を生産する関連系列企業を空間的に特定地域に集中させる結果につながった。具体的例として、電子の家電事業部門の1988年現在の部品調達比率を見ると、系列会社28%、協星会の会員会社（三星電子の協力会社）28%、その他の協力会社24%で、全体の80%が内資（国内）により供給されている（（株）三星電子，1989，p.881）。これは、セットメーカーの三星電子（水原）を頂点に関連系列企業、下請一再下請という重層的な部品供給システムを構築し、空間的な集中をもたらした。このことは、電気・電子産業における協力会社の地理的分布を見ればより明瞭である。つまり、電機・電子系列企業と協力関係にある225社（資本金1億ウォン以上で3年以上の取引関係を有している企業）のうち、209社がソウル・京畿の首都圏に立地し空間的近接性を保ちながら、数多くの部品の円滑な供給体系を有している。

他方で、石油化学・造船等の新規産業は、前述したように、東南海岸地域を中心とした立地展開をみせている。これは、同産業が大型装置産業で、大規模の工場敷地の確保や原料の輸入などから、また造船のような海岸に立地せざるを得ないという産業の特性によるものである。しかし、なぜ東南海岸地域であったかという疑問に対しては、立地上の優位性に加え、インフラ整備の地域的集中を取り上げざるを得ない。つまり、工業化の基盤を作るために東南海岸地域を中心とした高速交通体系の構築と産業基地開発の地域的な偏重である。特に産業基地は、中央政府が指定し各種の租税・金融の支援、外資の導入等のインセンティブをあたえながら、企業の立地展開を強く誘導したのである。このことは、三星の同地域での立地点を見ると、より明確な相関関係があることがわかる。具体的には、亀尾、浦項、蔚山、昌原、巨済等の産業基地が、三星における重化学部門の新規産業の主な立地点となっている。三星は、事業構造が軽工業から重化学工業へ移り、またそれによる新規立地の展開は、1970年代に東南海岸地域という新しい工業集積地を築き上げたのである。

3) 空間構造の再編成

1980年代に入ってからでも、製造業部門における系列企業数は、持続的な増加を見せているが、電機・電子、機械、化学を中心に限られていた。これらの新設の系列企業と既存産業内部での新規工場の立地は、すでに集積が進んでいた首都圏と東南地域を中心に再び立地展開を行い、両極化現象を深化させている。首都圏への立地は、食品、繊維、電機・電子が主な産業であるが、これらの産業は、同地域で既存の系列企業との生産工程における一貫生産体系をさらに強化していたためである。特に電機・電子の場合は、家電から半導体、情報通信機器、コンピュータ等製品のハイテク化が進むにつれ、高級頭脳の確保、情報、高速交通体系へのアクセス等が新しい立地因子として登場した。これと関連して、『三星電子史』（1989）では、半導体工場の立地決定に、「高級頭脳の確保のためソウルから1時間以内であること……原材料の輸入及び完製品の輸出に便利であること等を考慮して器興（京畿）と

した」(p. 553)とする。また食品の製菓部門の新規立地においても、「高速道路のインターチェンジに隣接……総合研究所との近距離で有機的協調体制が可能等」を立地因子として取り上げている（(株)第一製糖, 1993, pp. 578-579)。それに加えて、製品のハイテク化と共に研究開発機能が強化され、したがって、80年代以降相次いで設立した同産業の諸研究所は、首都圏を中心に立地し研究開発と生産機能の緊密な連携を保っている。

これに対して、重化学部門が再び東南地域に立地展開を行ったのは、同産業が原料・中間財・完成品間に生産と技術的連携や他産業との相互依存性が強いこと、産業基盤整備がすでに整えていること等が更なる空間的集積を強めた一つの要因であると見られる。またグループ内部の観点から見れば、各系列企業が産業別に関連または垂直的多角化を推進することによって、生産体系上系列企業間の連携が重視され、既存の集積地またはその周辺に密着した立地展開を行ったと思われる。これは、電機・電子の場合と同様に、同産業の諸研究所が生産現場と空間的に近接しているのと無関係ではないであ

(表 3) 三星グループの系列研究所の地域別設立現況

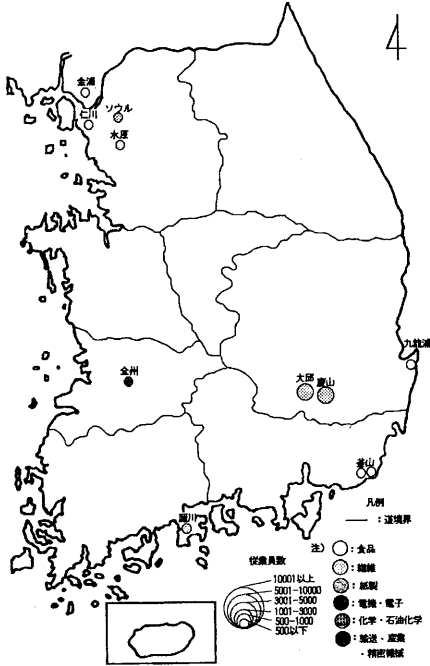
研究所名	設立年度	ソウル	京畿	江原	忠北	忠南	全北	全南	慶北	慶南	研究員数	研究分野
第一合繊技術研究所	1979		○								76	繊維
同 亀尾分所	1987								○		34	繊維
第一製糖総合研究所	1978		○								110	食品・医薬品
同 健康食品研究所	1990	○									32	食品
第一毛織研究所	1979								○		21	繊維
三星電子総合研究所	1980		○								1808	電子
同 半導体研究所	1981		○								1108	DRAM, その他
同 子Micro研究所	1982		○								675	半導体分野
三星時計研究所	1987		○								12	時計等
三星電機総合研究所	1982		○								273	映像・音響機器
三星電管総合研究所	1983		○								209	TV関連分野
同 情報製品研究所	1987									○	60	情報機器
同 生産技術研究所	1990		○								35	TV素材
三星ユニング研究所	1984		○								26	TV部品
三星航空産業付設研究所	1981									○	285	精密機械
三星重工業電気・電子研究所	1982									○	66	産業機械
同 船舶・海洋研究所	1984									○	46	船舶
三星石油化学付設技術研究所	1988									○	17	TTA等
三星総合化学研究所	1989					○					89	基礎科学
三星総合化学技術研究所	1990					○					33	工程改善
三星総合技術院	1987		○								499	基礎研究

出所) 韓国産業技術振興協会『韓国技術研究所総覧』, 1993年をもとに作成

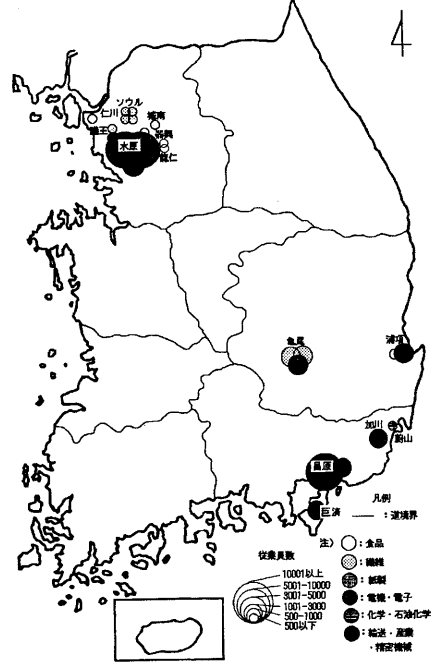
ろう(表 3)。80年代の三星の製造企業は、特定地域を中心に地域的集中をさらに加速化した。それは、西海岸地域を中心とする80年代以降のインフラ整備政策が三星の空間再編にはそれほど影響を及ぼしていないということになるであろう。

(図3)三星の立地パターンの変遷過程

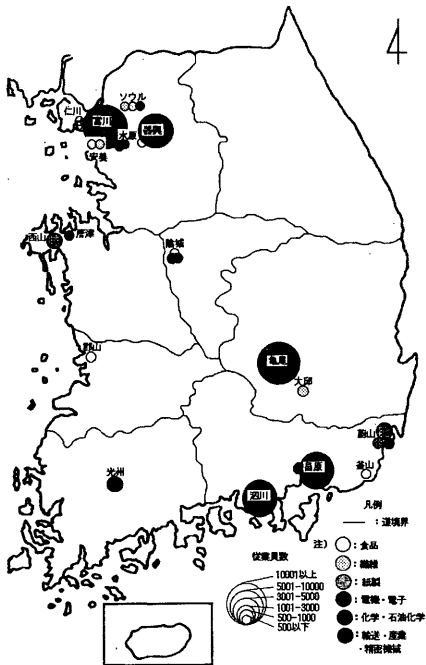
1) 1951-70年の立地分布



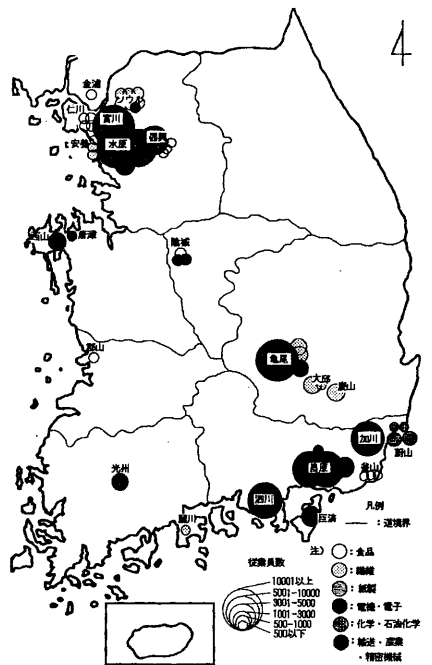
2) 1971-80年の新規立地



3) 1981-94年の新規立地



4) 1951-94年の立地分布



出所) 三星秘書室『三星五十年史』, 1986年。他関連資料をもとに作成

V おわりに

本稿では、企業地理学的観点から、韓国経済の根幹を成してきた財閥企業の成長過程（戦略）とその複数の企業組織、特に生産単位（工場）の空間的立地展開過程に焦点をあて分析してきた。以下では、各章を要約してみる。

第一に、三星の事業展開過程、つまり新規事業の参入及びその成長過程は、政府の政策の変化とそれによる各種の支援によるところが大きい。これは、1950-60年代の消費財軽工業への参入及び成長を始め、70年代の重化学工業への積極的な構造改編を通じた外延的・量的拡大過程が、それを物語っている。しかし80年代以降からは、国内外企業間環境の変化と共に先端化への質的高度化を追求しつつ、94年には事業構造を貿易・金融部門、生活サービス部門、電子部門、エンジニアリング部門、化学部門の五つのセクターに分け業種を集中化し、グループのシナジー (synergy) 効果を高めようとしている。

第二に、企業の立地展開に正の変数として捉えたインフラ整備は、特に1970年代重化学工業の立地展開と強い整合性が見られる。したがって、三星の立地パターンから見る限り、70年代のインフラ整備は、工業の地域的展開を誘導する有力な手段であった。

第三に、三星の立地展開は、基本的に立地因子を考慮した上で、企業家の経営方針、国のインフラ整備政策、産業内または産業間の関連・垂直的多角化による生産体系の連携等が多様に働いた。特に1980年代以降の新規立地は、後者、つまり生産体系上の連携により特定地域を中心に更なる集積をもたらした。したがって、新規のインフラ整備は、それほど三星の立地を牽引できなかったと思われる。

こうして三星は、70年代に首都圏と東南圏という二極の空間構造を形成し、1980年代以降すでに述べた要因により、その構造をさらに深化させている。三星の空間構造の形成・変化過程から、韓国工業の地域構造のそれを推察するのが許されるならば、上記の説明でその答えの代わりにしたい。しかし本稿は、個別企業を分析の対象にしたため、韓国工業または企業全般に対して当てはまるものではない。韓国工業の地域構造、またそれをベースにした国土構造を見つめるのは、次の課題としたい。

参 考 文 献

日本語

- 北川博史「わが国における複数企業の事業所展開—電気機械工業を対象として—」『経済地理学年報』第38巻第4号, 1992年。
- 北川博史「電気機械工業における企業グループの生産工場の展開と機能」『地理学評論』67A-12, 1994年。
- 富樫幸一「地域構造論と企業の地理学」(所収 矢田俊文編『地域構造の理論』ミネルヴァ書房, 1990年)。
- 中島 茂「工業団地の機能と展開」(所収 山川充夫編『企業空間とネットワーク』大明堂, 1993年)。
- 朴 仁鎬『韓国地域発展論』多賀出版, 1989年。
- 矢田俊文「地域構造論概説」(所収 矢田俊文編『地域構造の理論』ミネルヴァ書房, 1990年)。
- 矢田俊文・朴 仁鎬共編『国土構造の日韓比較研究』九州大学出版会, 1996年。
- 柳井雅也「高速交通体系と企業戦略」(所収 山川充夫・柳井雅也編『企業空間とネットワーク』大明堂, 1993年)。
- 山口守人「韓国工業の企業地理学的接近(1)」『文学部論叢』第32号 熊本大学文学会, 1990年
- 山本健児『経済地理学入門』大明堂, 1994年。
- 山川充夫「企業空間と求心的地域構造」(所収 山川充夫・柳井雅也編『企業空間とネットワーク』大明堂, 1993年)。
- 山川充夫「企業空間、都市化経済、社会間接資本」『経済地理学年報』第40巻第4号, 1994年。
- 吉原英樹編『日本企業の多角化戦略』日本経済新聞社, 1985年。

韓国語

- 権 英燮「国土空間構造と企業本社集中の関係に関する研究」『国土研究』通巻18巻, 1992年。
- 金 柄夏「財閥の形成と企業家活動」韓国能率協会, 1991年。
- 金 永郁「三星の多角化過程と支配構造に関する研究」ソウル大学大学院 博士請求論文, 1993年。
- 金 在享・洪 性雄「国土開発及び社会間接資本建設」(所収 『韓国経済半世紀 歴史的評価と21世紀ビジョン』韓国開発研究院, 1995年)。
- 金 炯国「韓国空間構造論」ソウル大学出版部, 1997年。
- 国土開発研究院『第3次国土総合開発計画部門別報告書(第1.2.3巻)』, 1992年。
- 大韓商工会議所編『韓国企業の国際競争力強化のための国際ネットワーク構築戦略』, 1994年。
- 朴 杉沃「韓国大都市地域の工業立地政策に関する研究」『国土計画』第20巻第2号, 1985年。
- 朴 仁鎬『地方発展政策論』集文堂, 1985年。
- 白 一『韓国財閥交替案研究』白山書堂, 1985年。
- 李 徳安「財閥企業と政府そして韓国の産業立地」『地域研究』第9巻第1号, 1992年。
- 趙 東成『韓国財閥研究』毎日経済新聞社, 1990年。
- 韓国経済研究院編『韓国の企業集団』, 1995年。
- 洪 性雄・尹 永善「企業組織・立地と地域波及効果」『国土研究』通巻第11巻, 1989年。
- 黄 明燦『地域開発論』経営文化院, 1984年。

Sam Ock Park, "Daewoo Corporate Growth and Spatial Organization." The Corporate Firm in a Changing World Economy, London and New York, 1990.

- 建設交通部『建設統計便覧』, 1994年。
- 建設交通部『建設交通統計年報』, 1996年。
- 大韓商工会議所『全国企業体総覧』, 1995年。
- 毎日経済新聞社『会社年鑑』, 1995年。
- 韓国産業技術振興協会『韓国技術研究所総覧』, 1993年。
- 韓国公団研究所『韓国公団便覧』, 1994年。
- 三星秘書室『三星五十年史』, 1988年。
- 三星電子株式会社『三星電子二十年史』, 1989年。

三星電管株式会社『三星電管二十年史』，1990年。

三星重工業株式会社『三星重工業二十年史』，1996年。

三星物産業株式会社『総合商社二十年史』，1996年。

第一毛織株式会社『毛織二十年史』，1974年。

第一合織株式会社『第一合織二十年史』，1993年。

第一製糖株式会社『第一製糖四十年史』，1993年。